



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役
コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	316,476	14.7	5,747	61.9	14,375	17.5	3,067	64.7
2023年3月期	371,019	30.6	15,098	78.8	17,432	52.9	8,694	133.6

(注) 包括利益 2024年3月期 9,294百万円 (20.9%) 2023年3月期 11,744百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	29.29		2.3	5.0	1.8
2023年3月期	83.04		6.7	6.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 114百万円 2023年3月期 359百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	275,634	146,579	50.3	1,324.12
2023年3月期	298,390	139,570	44.7	1,272.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 138,684百万円 2023年3月期 133,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	42,624	16,429	25,077	19,715
2023年3月期	8,043	8,423	19,316	17,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		17.00		17.00	34.00	3,560	40.9	2.7
2025年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00	3,770	122.9	2.8
		19.00		19.00	38.00		66.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	7.4	12,000	108.8	11,000	23.5	6,000	95.6	57.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	109,368,914 株	2023年3月期	109,339,548 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,631,454 株	2023年3月期	4,631,407 株
期中平均株式数	2024年3月期	104,727,677 株	2023年3月期	104,698,776 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	179,723	29.4	315	80.9	13,709	1.6	9,364	5.9
2023年3月期	254,417	23.1	1,651	10.5	13,935	14.2	9,952	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	89.42	
2023年3月期	95.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	217,162	122,837	56.6	1,172.81
2023年3月期	230,123	116,849	50.8	1,115.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 122,837百万円 2023年3月期 116,849百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1)経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は2024年4月26日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会(オンライン形式)を開催する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におきましては、国内向け空調機および情報通信システムの売上は増加しましたが、海外向け空調機の減収が大きく、連結売上高は3,164億7千6百万円（前期比14.7%減）となりました。

損益につきましては、コストダウンの進展や素材価格などコスト環境の好転はあったものの、流通在庫圧縮を目的とした海外向け空調機の出荷抑制に伴う減収影響が大きく、営業利益は57億4千7百万円（同61.9%減）となりました。経常利益は、円安の進行などが替変動に伴う為替差益の計上により143億7千5百万円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として独禁法関連損失等を計上したことなどから、30億6千7百万円（同64.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、前年度に上海市都市封鎖の影響を大きく受けた国内向けの売上は前年度を上回ったものの、海外向けでは、中東、北米向けの前年度の出荷が高水準であったことに加え、消費行動の変化や世界的なインフレの進行などに伴う各地域での需要停滞による流通在庫の増加や、商品供給不安解消に伴う追加受注の鈍化などにより、売上高は2,805億3千9百万円（同17.1%減）となりました。営業利益は、コストダウンの進展や素材価格などコスト環境の好転はあったものの、流通在庫圧縮を目的とした海外向けの出荷抑制に伴う減収影響が大きく、7億3千万円（同93.9%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、2,314億4千8百万円（同21.2%減）となりました。

中東、北米向けの前年度の出荷が高水準であった影響が大きいことに加え、欧州向けA T W（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売減もあり、前年度比で減収となりました。

また、サプライチェーン正常化に伴い、供給が遅れていた受注残の出荷が前年度に大きく進展したものの、商品供給不安解消に伴い販売代理店等からの追加受注が鈍化したほか、各地域での需要停滞などにより、流通在庫が高水準となり、北米等において当初の想定より現地在庫削減に時間を要しました。こうしたなか、出荷を抑制し現地販売促進に最優先で取り組みました。なお、地域別の状況は以下のとおりです。

米州では、北米において、一昨年度からの販売ずれ込みにより前年度の出荷が高水準であったことに加え、販売代理店等における在庫削減に注力し出荷を抑制したことから、売上が減少しました。なお、米国の環境規制への対応を見据えた新機種開発を前倒しで進めるとともに、サービス・ソリューション分野での連携を含めた販路開拓や現地の販売体制強化など、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。

欧州では、ルームエアコンの販売が前年度を下回ったほか、A T Wにおいて、サプライチェーン混乱下でも市場拡大期待に応えて優先的に生産・出荷し、現地在庫の積み増しが進んでいたところ、補助金制度の変更をはじめとした一時的な市場環境変化の影響を受け、売上が減少しました。なお、A T Wの流通在庫削減に向け、販売促進策を強化し消化促進に努めております。また、今後の需要拡大が期待される施工性に優れたA T Wの新機種をはじめ、ルームエアコン、V R F（ビル用マルチエアコン）においても商品ラインアップ強化を進めております。

中東・アフリカでは、一昨年度からの販売ずれ込みにより前年度の出荷が高水準であったことなどから、大幅減収となりましたが、流通在庫の削減は着実に進展しております。

オセアニアでは、ルームエアコンの売上は前年度並みにとどまりましたが、サービスマンテナンス業務が堅調に推移したことから、売上は前年度を上回りました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、第1四半期は天候不順の影響を受けたものの、第2四半期以降ルームエアコンの販売が回復するとともに、V R Fの販売も伸長したほか、タイの空調機用コンプレッサー製造会社の連結化効果もあり、売上が増加しました。なお、インドでの現地生産をさらに進め、商品ラインアップの拡充とともに、コストダウンにも取り組んでまいります。

中華圏では、中国において、不動産市況の低迷などにより、V R Fの販売が停滞したほか、台湾向けの販売が減少したことなどから、売上が減少しました。

〔国内向け〕

売上高は、490億9千万円（同10.0%増）となりました。

ルームエアコン市場は、夏期に記録的な猛暑となったものの、業界出荷台数は、高水準であった前年度の反動に加え、物価上昇や消費行動の変化の影響などにより、前年度を下回りました。当社は、上海市都市封鎖の影響による大幅な出荷減があった前年度に対し、今年度は出荷が正常化していることから、省エネ性の高い機種を中心に、主に住宅設備ルート向けの販売が回復するとともに、売価改善にも取り組み、売上が増加しました。

＜情報通信・電子デバイス部門＞

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムの販売増により、売上高は332億6百万円（同10.9%増）、営業利益は44億3千3百万円（同145.3%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、209億5千1百万円（同54.9%増）となりました。

公共システムにおいて、消防の広域化・共同運用事業の本格化や、防災・減災対応のインフラ整備事業に対する補助政策を背景に、消防指令システムおよび消防無線システムを中心に商談案件数が増加しているなか、受注済みシステムの納入が順調に進展するとともに、民需システムの販売増もあり、売上が増加しました。なお、来年度の納入に向けた受注も順調に推移しております。

〔電子デバイス〕

売上高は、122億5千4百万円（同25.3%減）となりました。

自動車生産の回復に伴い車載カメラの販売は前年度を上回ったものの、産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、中国における設備投資の停滞で販売が減少したことから、売上が減少しました。

＜その他部門＞

売上高は27億3千1百万円（同3.4%増）、営業利益は5億8千3百万円（同56.5%減）となりました。

2024年度の見通しにつきましては、空調機において、欧州向けATWの在庫調整などの課題があるものの、前年度に在庫適正化のため出荷抑制を行った北米向けや、インドの堅調な需要等を背景としたアジア向けの販売拡大に加え、国内向けも堅調な住設ルートを中心に販売増を見込んでおります。また、欧州向けや中東向けも販売回復を見込んでいることから、増収となる見通しです。情報通信システムにおいても、2024年度の納入に向けた受注が順調なほか、公共システムの商談案件数が増加傾向にあります。これらにより、連結売上高は増収となる見込みです。

損益につきましては、事業強化に向けた費用増があるほか、銅等の素材価格や為替動向の先行きが不透明な状況ではありますが、空調機を中心とした販売拡大による増収効果に加え、全社的なコストダウンの推進により、営業利益は大幅な増益を見込んでおります。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年度に計上した為替差益および特別損失等がなくなることから、以下のとおりとなる見通しです。

現時点における2024年度の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想（通期）

売	上	高	3,400億円	（前期比 7.4%増）
営	業	利	120億円	（前期比 108.8%増）
経	常	利	110億円	（前期比 23.5%減）
親会社株主に帰属する	当期純利益		60億円	（前期比 95.6%増）

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、開発・生産設備、基幹システム刷新等のIT関連への投資およびノルウェー、ギリシャにおける販売代理店の連結子会社化に伴うのれんの計上などによる増加はありましたが、棚卸資産の圧縮ならびに売上減少に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少に加え、タイにおける空調機用コンプレッサー工場の持分法適用関連会社からの連結子会社化などに伴う投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）227億5千5百万円減少し、2,756億3千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の減少などにより、前年度末比297億6千4百万円減少し、1,290億5千4百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの配当金の支払に伴い利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定などの増加により、前年度末比70億8百万円増加し、1,465億7千9百万円となりました。なお、昨年8月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ47百万円増加しております。

この結果、当年度末の自己資本比率は5.6%増加し、50.3%（前連結会計年度末は44.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の圧縮などによる運転資本の改善ならびに税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより、426億2千4百万円の収入（前連結会計年度は80億4千3百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、基幹システム刷新等のIT関連への投資およびノルウェー、ギリシャにおける販売代理店ならびにタイにおける空調機用コンプレッサー工場の連結子会社化に伴う株式取得などにより、164億2千9百万円の支出（同84億2千3百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは261億9千5百万円の収入（同164億6千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払を行ったことなどにより、250億7千7百万円の支出（同193億1千6百万円の収入）となりました。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比23億2千4百万円増加し、197億1千5百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,391	19,715
受取手形、売掛金及び契約資産	107,104	99,397
商品及び製品	54,267	34,379
仕掛品	2,696	1,891
原材料及び貯蔵品	15,795	19,616
その他	19,528	12,036
貸倒引当金	△803	△704
流動資産合計	215,981	186,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,037	40,127
機械装置及び運搬具	44,429	52,852
工具、器具及び備品	34,538	41,072
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	455	1,137
減価償却累計額	△82,166	△96,692
有形固定資産合計	44,195	47,397
無形固定資産		
のれん	3,757	7,540
ソフトウェア	11,445	15,762
その他	4,738	4,440
無形固定資産合計	19,941	27,743
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	3,179
繰延税金資産	9,424	8,907
その他	2,473	2,084
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,272	14,162
固定資産合計	82,408	89,302
資産合計	298,390	275,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,763	46,362
短期借入金	32,716	13,377
リース債務	250	199
未払法人税等	2,720	1,340
未払費用	20,835	17,782
製品保証引当金	5,109	5,465
海外事業等再編引当金	2,521	2,869
独禁法関連引当金	7,943	7,270
その他	13,354	15,432
流動負債合計	139,214	110,100
固定負債		
長期借入金	6	195
リース債務	646	564
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	10,734	11,120
その他	5,851	4,708
固定負債合計	19,604	18,954
負債合計	158,819	129,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,172	18,219
資本剰余金	82	130
利益剰余金	109,900	109,302
自己株式	△5,024	△5,024
株主資本合計	123,131	122,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	915
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	4,870	10,513
退職給付に係る調整累計額	△193	△131
その他の包括利益累計額合計	10,140	16,055
非支配株主持分	6,298	7,895
純資産合計	139,570	146,579
負債純資産合計	298,390	275,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	371,019	316,476
売上原価	286,251	243,836
売上総利益	84,767	72,639
販売費及び一般管理費	69,668	66,891
営業利益	15,098	5,747
営業外収益		
受取利息	213	280
受取配当金	156	215
有価証券売却益	8	291
持分法による投資利益	359	—
為替差益	1,256	7,788
その他	1,069	1,478
営業外収益合計	3,064	10,055
営業外費用		
支払利息	273	300
持分法による投資損失	—	114
事業構造改善費用	85	200
アドバイザリー費用	—	172
その他	372	640
営業外費用合計	730	1,428
経常利益	17,432	14,375
特別利益		
段階取得に係る差益	—	162
特別利益合計	—	162
特別損失		
独禁法関連損失	130	4,455
関係会社清算損	—	1,409
減損損失	1,503	285
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	1,300	—
ロシア関連損失	53	—
特別損失合計	2,987	6,149
税金等調整前当期純利益	14,445	8,387
法人税、住民税及び事業税	4,998	3,159
法人税等調整額	△509	728
法人税等合計	4,488	3,888
当期純利益	9,956	4,499
非支配株主に帰属する当期純利益	1,262	1,432
親会社株主に帰属する当期純利益	8,694	3,067

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,956	4,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	211
為替換算調整勘定	1,705	4,401
退職給付に係る調整額	37	61
持分法適用会社に対する持分相当額	109	120
その他の包括利益合計	1,787	4,794
包括利益	11,744	9,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,459	7,573
非支配株主に係る包括利益	1,285	1,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,124	35	104,660	△5,023	117,797
当期変動額					
新株の発行	47	47			95
剰余金の配当			△3,454		△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47	47	5,239	△0	5,334
当期末残高	18,172	82	109,900	△5,024	123,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	768	4,759	3,079	△230	8,376	5,281	131,454
当期変動額							
新株の発行							95
剰余金の配当							△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益							8,694
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	—	1,791	37	1,764	1,016	2,781
当期変動額合計	△64	—	1,791	37	1,764	1,016	8,115
当期末残高	704	4,759	4,870	△193	10,140	6,298	139,570

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,172	82	109,900	△5,024	123,131
当期変動額					
新株の発行	47	47			95
剰余金の配当			△3,665		△3,665
親会社株主に帰属する当期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47	47	△597	△0	△502
当期末残高	18,219	130	109,302	△5,024	122,628

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704	4,759	4,870	△193	10,140	6,298	139,570
当期変動額							
新株の発行							95
剰余金の配当							△3,665
親会社株主に帰属する当期純利益							3,067
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	△0	5,642	61	5,914	1,596	7,511
当期変動額合計	211	△0	5,642	61	5,914	1,596	7,008
当期末残高	915	4,759	10,513	△131	16,055	7,895	146,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,445	8,387
減価償却費	7,582	8,487
減損損失	1,503	285
のれん償却額	413	481
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△162
関係会社清算損益 (△は益)	—	1,409
引当金の増減額 (△は減少)	996	△1,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	234
受取利息及び受取配当金	△370	△496
支払利息	273	300
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,604	16,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,109	33,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,715	△20,008
その他	△4,082	△1,701
小計	△4,298	45,504
利息及び配当金の受取額	369	498
利息の支払額	△280	△300
法人税等の支払額	△3,833	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,043	42,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,172	△5,166
有形固定資産の売却による収入	38	38
無形固定資産の取得による支出	△3,995	△5,605
投資有価証券の取得による支出	△196	△15
投資有価証券の売却による収入	68	323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,982
その他	△166	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,423	△16,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,651	△20,788
長期借入れによる収入	—	44
長期借入金の返済による支出	△64	△53
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,447	△3,657
リース債務の返済による支出	△318	△251
その他	△504	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,316	△25,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,188	2,324
現金及び現金同等物の期首残高	14,202	17,391
現金及び現金同等物の期末残高	17,391	19,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた16,183百万円は、「ソフトウェア」11,445百万円、「その他」4,738百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結損益計算書に計上しておりました「独禁法関連引当金繰入額」について、排除措置命令及び課徴金納付命令に対する当社訴訟の上告棄却及び上告不受理決定により当該訴訟が終結したため、これに伴う発生費用及び見積りによる引当金繰入額を、当連結会計年度の連結損益計算書において、「独禁法関連損失」として「特別損失」に掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に掲記しておりました「独禁法関連引当金繰入額」の科目名称を「独禁法関連損失」に変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△97百万円は、「投資有価証券の売却による収入」68百万円、「その他」△166百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

セグメント別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	ルームエアコン、パッケージエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ユニタリーエアコン、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連設備の設計・施工およびサービスマンテナンス、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、外食産業向けソリューション、医療向け外来情報ソリューション、BPO [*] ・人材派遣、電子部品・ユニット製品、車載カメラ、パワーモジュール
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

※ システムを利用してお客様が行っていた業務そのものを受託するサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	338,439	29,938	368,378	2,640	371,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	816	816	357	1,174
計	338,439	30,755	369,194	2,998	372,193
セグメント利益	11,951	1,807	13,758	1,340	15,098

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	280,539	33,206	313,745	2,731	316,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,715	1,715	366	2,082
計	280,539	34,922	315,461	3,098	318,559
セグメント利益	730	4,433	5,164	583	5,747

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	369,194	315,461
「その他」の区分の売上高	2,998	3,098
セグメント間取引消去他	△1,174	△2,082
連結財務諸表の売上高	371,019	316,476

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,758	5,164
「その他」の区分の利益	1,340	583
連結財務諸表の営業利益	15,098	5,747

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	44,623	27,018	71,641	2,640	74,282
米州	67,489	39	67,529	—	67,529
欧州	90,145	159	90,305	—	90,305
中東・アフリカ	45,283	—	45,283	—	45,283
オセアニア	35,189	—	35,189	—	35,189
アジア	36,258	367	36,625	—	36,625
中華圏	19,448	2,354	21,802	—	21,802
外部顧客への売上高	338,439	29,938	368,378	2,640	371,019

(注) リース取引に係る収益は、重要性が乏しいため、売上高に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	49,090	31,905	80,996	2,731	83,727
米州	40,196	—	40,196	—	40,196
欧州	69,787	119	69,907	—	69,907
中東・アフリカ	23,589	—	23,589	—	23,589
オセアニア	36,593	—	36,593	—	36,593
アジア	46,829	272	47,102	—	47,102
中華圏	14,451	907	15,359	—	15,359
外部顧客への売上高	280,539	33,206	313,745	2,731	316,476

(注) リース取引に係る収益は、重要性が乏しいため、売上高に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.80円	1,324.12円
1株当たり当期純利益	83.04円	29.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,694	3,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,694	3,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,698	104,727

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,570	146,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,298	7,895
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,298)	(7,895)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,272	138,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	104,708	104,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。